

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 高野 順
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 高野 順
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区京橋一丁目6番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間	第67期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	11,093	13,821	5,706	6,963	23,572
経常利益(百万円)	881	1,626	499	654	2,570
四半期(当期)純利益(百万円)	1,044	1,094	846	462	2,291
純資産額(百万円)	-	-	16,554	18,229	17,603
総資産額(百万円)	-	-	36,283	35,313	36,679
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,314.69	1,450.63	1,400.23
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	84.91	89.00	68.80	37.64	186.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.6	50.5	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,607	1,604	-	-	5,954
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	52	1,656	-	-	2,428
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,472	1,529	-	-	4,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	6,202	3,645	5,284
従業員数(人)	-	-	702	723	703

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	723	(55)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	230	(21)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
高純度薬品(百万円)	5,988	130.8
運輸(百万円)	-	-
メディカル(百万円)	-	-
コスメティック(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	5,988	130.8
その他(百万円)	1	-
合計(百万円)	5,989	130.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
高純度薬品(百万円)	139	82.2
運輸(百万円)	37	211.3
メディカル(百万円)	-	-
コスメティック(百万円)	18	873.3
報告セグメント計(百万円)	195	102.9
その他(百万円)	40	382.4
合計(百万円)	235	117.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (3) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)は主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
高純度薬品		
表面処理(百万円)	375	101.9
フロン(百万円)	479	236.7
半導体・液晶関連(百万円)	2,856	119.3
半導体装置関連(百万円)	209	159.4
電池(百万円)	1,015	128.9
反応触媒(百万円)	252	115.1
土壌改良剤(百万円)	12	83.9
その他(百万円)	453	149.0
小計(百万円)	5,654	127.8
商品(百万円)	172	56.6
合計(百万円)	5,826	123.3
運輸(百万円)	1,031	113.0
メディカル(百万円)	-	-
コスメティック(百万円)	20	142.0
報告セグメント計(百万円)	6,879	121.6
その他(百万円)	83	164.3
合計(百万円)	6,963	122.0

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。

2. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸善薬品産業株式会社	1,142	20.0	1,450	20.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しなどから、設備投資も下げ止まるなど、一時は景気の緩やかな回復がみられたものの、欧米経済の減速懸念や円高、デフレの進行により先行きの不透明感が強まりつつあります。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は69億63百万円(前年同四半期比22.0%増)となりました。増加した主な要因は、主力の半導体・液晶部門、電池部門およびフロン関連部門等の売上高が増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は7億12百万円(同31.9%増)、経常利益は6億54百万円(同31.1%増)、四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間に投資有価証券売却益8億5百万円を計上しましたが、当第2四半期連結会計期間には計上がないため、4億62百万円(同45.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 高純度薬品

高純度薬品事業の売上高については、主力部門である半導体・液晶部門において、アジア市場の回復を背景に輸出が伸び、稼働率の水準も上昇し、前年同四半期を上回りました。また、電池部門においては、生産能力の増強後も需要は衰えず、順調に推移しました。その結果、売上高は58億26百万円(前年同四半期比23.3%増)、営業利益は10億33百万円(同14.8%増)となりました。

#### 運輸

運輸事業の売上高については、景気の持ち直しを背景に運輸・倉庫収入等が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。しかし、営業利益については、軽油などの運送コストが増加し、前年同四半期を下回りました。その結果、売上高は10億31百万円(前年同四半期比13.0%増)、営業利益は1億39百万円(同10.3%減)となりました。

#### メディカル

メディカル事業につきましては、主として非臨床試験費用および治験準備費用を計上した結果、営業損益は2億64百万円の損失(前年同四半期は営業損失4億55百万円)となりました。

#### コスメティック

コスメティック事業につきましては、インターネットおよび店頭販売が堅調に推移した結果、売上高は20百万円(前年同四半期比42.0%増)となりました。広告やイベント関連の販促費用を計上した結果、営業損益は86百万円の損失(前年同四半期は営業損失52百万円)となりました。

#### その他

その他の区分の売上高は83百万円(前年同四半期比64.3%増)となりました。営業損益は、新規事業のムーンライト事業の先行投資費用等を計上した結果、1億15百万円(前年同四半期は営業損失7百万円)の損失となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は36億45百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較し1億55百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間においては、税金等調整前四半期純利益6億47百万円、減価償却費6億11百万円等により16億37百万円の収入となりました。

前年同四半期(11億25百万円の収入)と比較すると、売上債権の増加額の減少等により5億11百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間においては、有形固定資産の取得等により6億40百万円の支出となりました。

前年同四半期(7億26百万円の収入)と比較すると、前年同四半期に計上した投資有価証券の売却による収入14億79百万円が当第2四半期会計期間には計上されなかったことにより、収入から一転して支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間においては、有利子負債の返済等により7億79百万円の支出となりました。

前年同四半期(13億60百万円の支出)と比較すると、長期借入れによる収入が増加したこと等により5億81百万円の支出の減少となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、4億34百万円です。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 泉工場	大阪府 泉大津市	高純度 薬品	LiPF <sub>6</sub> 生 産設備	4,970	182	借入金	平成22年 10月	平成23年 12月	65%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
深田 純子	堺市西区	1,504	12.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	560	4.56
橋本 亜希	大阪市中央区	518	4.22
深田 ダニエル颯	兵庫県芦屋市	503	4.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	497	4.04
ザチエースマンハッタンバンク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	429	3.49
橋本 信子	堺市西区	387	3.15
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	368	3.00
深田 麻美	兵庫県芦屋市	324	2.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1-8-11	324	2.63
計	-	5,419	44.06

(注1)「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しています。

(注2)フィデリティ投信株式会社から、平成22年9月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年8月31日現在で1,027千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株主数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号
保有株券等の数	株式 1,027,500株
株券等保有割合	8.35%

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,295,700	122,957	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 3,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	122,957	-

【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区 淡路町三丁目 6番3号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,035	3,750	3,520	3,500	3,650	3,210
最低(円)	3,510	2,770	2,881	2,884	2,855	2,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,715	5,354
受取手形及び売掛金	6,124	5,473
商品及び製品	941	823
仕掛品	780	664
原材料及び貯蔵品	469	558
その他	523	532
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	12,548	13,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,613	6,778
機械装置及び運搬具(純額)	6,242	6,526
土地	5,490	5,490
その他(純額)	2,643	2,320
有形固定資産合計	20,989	21,115
無形固定資産		
のれん	611	682
その他	86	88
無形固定資産合計	698	771
投資その他の資産		
その他	1,081	1,394
貸倒引当金	4	3
投資その他の資産合計	1,076	1,391
固定資産合計	22,764	23,278
資産合計	35,313	36,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,750	1,476
短期借入金	2,370	2,998
1年内返済予定の長期借入金	2,914	2,786
未払法人税等	600	1,084
賞与引当金	291	247
その他	1,540	2,197
流動負債合計	9,469	10,790
固定負債		
長期借入金	6,416	7,236
退職給付引当金	726	693
役員退職慰労引当金	346	338
その他	125	17
固定負債合計	7,614	8,285
負債合計	17,083	19,075

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	11,735	10,993
自己株式	1	1
株主資本合計	18,203	17,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	13
為替換算調整勘定	363	252
評価・換算差額等合計	361	239
少数株主持分	387	381
純資産合計	18,229	17,603
負債純資産合計	35,313	36,679

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	11,093	13,821
売上原価	8,275	10,003
売上総利益	2,818	3,818
販売費及び一般管理費	1,854	2,115
営業利益	963	1,703
営業外収益		
持分法による投資利益	85	34
その他	64	63
営業外収益合計	149	98
営業外費用		
支払利息	111	72
為替差損	117	90
その他	3	10
営業外費用合計	231	174
経常利益	881	1,626
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	805	-
その他	9	-
特別利益合計	815	2
特別損失		
固定資産廃棄損	6	7
投資有価証券評価損	6	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
その他	1	0
特別損失合計	14	19
税金等調整前四半期純利益	1,681	1,609
法人税等	642	496
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,112
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	5	18
四半期純利益	1,044	1,094

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,706	6,963
売上原価	4,137	5,131
売上総利益	1,569	1,831
販売費及び一般管理費	1,029	1,118
営業利益	540	712
営業外収益		
持分法による投資利益	49	8
補助金収入	-	11
その他	31	11
営業外収益合計	80	31
営業外費用		
支払利息	48	35
為替差損	73	51
その他	0	2
営業外費用合計	121	89
経常利益	499	654
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	805	-
その他	0	-
特別利益合計	805	0
特別損失		
固定資産廃棄損	6	6
その他	-	0
特別損失合計	6	7
税金等調整前四半期純利益	1,298	647
法人税等	453	177
少数株主損益調整前四半期純利益	-	470
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	7
四半期純利益	846	462



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,681	1,609
減価償却費	1,204	1,218
のれん償却額	-	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	26	44
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
受取利息及び受取配当金	15	3
支払利息	111	72
為替差損益(は益)	83	85
持分法による投資損益(は益)	85	34
投資有価証券売却損益(は益)	805	-
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
有形固定資産除売却損益(は益)	1	6
売上債権の増減額(は増加)	404	658
たな卸資産の増減額(は増加)	590	149
仕入債務の増減額(は減少)	69	284
その他の流動資産の増減額(は増加)	19	9
その他の流動負債の増減額(は減少)	70	83
未収消費税等の増減額(は増加)	61	2
未払消費税等の増減額(は減少)	69	72
その他	62	45
小計	2,489	2,509
利息及び配当金の受取額	33	188
利息の支払額	110	74
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	194	1,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,607	1,604
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,445	1,635
有形固定資産の売却による収入	21	6
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	1,479	-
子会社株式の取得による支出	90	-
その他の支出	26	33
その他の収入	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	52	1,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	985	577
長期借入れによる収入	1,335	912
長期借入金の返済による支出	2,583	1,594
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	240	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,472	1,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20	1,687
現金及び現金同等物の期首残高	6,182	5,284
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,202	3,645

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、コスメドステラ株式会社は新たに設立したため、また、ホルトプラン株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が、15百万円減少しています。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は、111百万円です。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>(2) 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「固定資産売却益」については、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では、区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は9百万円です。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>(2) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「補助金収入」については、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では、区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は1百万円です。</p> <p>(3) 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「固定資産売却益」については、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では、区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円です。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 26,404百万円	有形固定資産の減価償却累計額 25,377百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。
賞与引当金繰入額 13百万円	賞与引当金繰入額 46百万円
貸倒引当金繰入額 1	貸倒引当金繰入額 1
退職給付費用 0	退職給付費用 9
役員退職慰労引当金繰入額 36	役員退職慰労引当金繰入額 17
研究開発費 862	研究開発費 726

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。
賞与引当金繰入額 6百万円	賞与引当金繰入額 23百万円
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 0
退職給付費用 0	退職給付費用 4
役員退職慰労引当金繰入額 8	役員退職慰労引当金繰入額 9
研究開発費 546	研究開発費 434

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,202百万円	現金及び預金勘定 3,715百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 - 百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 70百万円
現金及び現金同等物 6,202百万円	現金及び現金同等物 3,645百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 12,300,000株
- 自己株式の種類及び株式数

普通株式 444株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	270	22	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	209	17	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ テ ィ ッ ク 事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,727	913	-	14	51	5,706	-	5,706
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	761	-	-	28	790	(790)	-
計	4,726	1,675	-	14	80	6,496	(790)	5,706
営業利益又は 営業損失( )	900	155	455	52	7	540	0	540

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コス メ テ ィ ッ ク 事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,063	1,905	-	31	92	11,093	-	11,093
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,294	-	-	66	1,361	(1,361)	-
計	9,063	3,200	-	31	158	12,454	(1,361)	11,093
営業利益又は 営業損失( )	1,462	293	665	98	29	963	0	963

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質などの類似性を考慮して、区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 高純度薬品事業..... 高純度薬品の製造・販売
- (2) 運輸事業..... 化学薬品等の輸送・保管・通関業務など
- (3) メディカル事業..... 医薬品研究
- (4) コスメティック事業..... 化粧品販売
- (5) その他事業..... 保険代理、自動車整備、食品販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,495	210	5,706	-	5,706
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	132	1,157	1,290	(1,290)	-
計	5,628	1,368	6,996	(1,290)	5,706
営業利益	381	171	553	(13)	540

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,743	349	11,093	-	11,093
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	288	1,882	2,170	(2,170)	-
計	11,032	2,232	13,264	(2,170)	11,093
営業利益	754	233	987	(24)	963

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 区分に属する国または地域  
アジア諸国.....シンガポール、中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	1,955	101	29	0	2,087
・連結売上高(百万円)					5,706
・海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	34.3	1.8	0.5	0.0	36.6

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	3,866	223	56	0	4,147
・連結売上高(百万円)					11,093
・海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	34.9	2.0	0.5	0.0	37.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア諸国..... 韓国、台湾、中国、マレーシア、香港、タイ、シンガポール他  
 (2) 北米..... 米国  
 (3) 欧州諸国..... ドイツ、イギリス他  
 (4) その他の地域..... オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」、「メディカル事業」および「コスメティック事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。「メディカル事業」は、医薬品の研究を行っています。「コスメティック事業」は、化粧品販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ テ ィ ッ ク	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,525	2,073	-	42	13,641	180	13,821
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	1,411	-	-	1,440	80	1,520
計	11,554	3,485	-	42	15,081	260	15,342
セグメント利益 又は損失( )	2,279	275	461	160	1,934	244	1,689

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ テ ィ ッ ク	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,826	1,031	-	20	6,879	83	6,963
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	715	-	-	715	43	758
計	5,826	1,747	-	20	7,594	127	7,721
セグメント利益 又は損失( )	1,033	139	264	86	821	115	705

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、アグリ事業およびムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,934
「その他」の区分の利益	244
セグメント間取引消去	13
四半期連結損益計算書の営業利益	1,703

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	821
「その他」の区分の利益	115
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	712

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。



(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,450.63円	1 株当たり純資産額	1,400.23円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,229	17,603
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	387	381
(うち少数株主持分)	(387)	(381)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	17,842	17,222
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	12,299	12,299

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 84.91円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり四半期純利益金額 89.00円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	1,044	1,094
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,044	1,094
期中平均株式数 (千株)	12,299	12,299

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 68.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 37.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	846	462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	846	462
期中平均株式数(千株)	12,299	12,299

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 209百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 17円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 平成22年11月29日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ステラケミファ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

ステラケミファ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。